

政治・経済・文化等（資料2） <2026年1月1日～31日>

- 1/1 能登地震きょう2年、人口13%減少（日経）
- 1/1 経団連トップが今年の抱負（日経）経団連会長「ベアに力点」
- 1/1 改正下請法きょう施行（日経）政府、価格転嫁の監視強化
- 1/1 韓国 労使政が共同宣言（赤旗）年間労働1,700時間台に減
- 1/4 米「ベネズエラ大統領拘束」（日経） 首都を大規模攻撃 トランプ氏「米に移送」
- 1/4 在韓米軍 台湾有事へ即応（日経）活動範囲、インド太平洋に拡大
- 1/4 箱根駅伝、青学大 圧巻の3連覇（日経）
- 1/5 上場企業 配当20兆円超（日経）純利益4割相当 家計も恩恵
- 1/6 マグロ 同時高 日本株（日経）
- 1/7 経営トップ年頭会合、賃上げ表明5%超（日経）
- 1/7 日米欧株、そろって最高値（日経）防衛・石油に膨張マネー
- 1/7 鳥取・島根で震度5強（日経）
- 1/8 在沖米海兵隊、残留へ（日経）グアム移転せず「負担軽減」崩壊
- 1/8 土台工事担う職人「型枠工」（日経） 宮城の人件費、東京を上回る 地方で人手不足深刻
- 1/8 クマ出没全国最多4.7万件（日経）
- 1/9 トランプ氏、66国際機関から脱退指示（日経）
- 1/11 米原潜寄港、滞在日数が大幅増（赤旗）
- 1/11 ブルーカラー賃上げ格差（日経）
- 1/12 公取委、26年度1,000名体制（日経）
- 1/12 大学ラグビー 明大、7大会ぶり優勝（日経）
- 1/14 首相、衆議院解散へ（日経）
- 1/14 弾薬倉庫新設 18施設に予算（赤旗）
- 1/15 辺野古警備費、1日2,100万円超（赤旗）総額883億円投入
- 1/17 立公「中道改革連合」が発足（日経）新党「食品消費税率ゼロ」
- 1/17 志位議長 次期総選挙へ不出馬（赤旗）
- 1/18 25年度在日米軍関係経費（赤旗） 過去最大8,886億円
- 1/19 企業・団体献金31億1,600万円（赤旗）
- 1/20 衆議院選、来月8日投開票（日経）首相「23日解散、積極財政問う」
- 1/22 物価超す賃上げ「社会的要請」（日経）経団連、春季交渉へ指針
- 1/23 防災にAI、自治体が活用（日経）SNS上の情報集約や安否確認
- 1/26 安青錦が新大関優勝（日経）決定戦で熱海富士下す
- 1/28 衆院選公示、1,285人立候補（日経） 財政拡大・分配訴え
- 1/28 春季労使交渉スタート（日経） 食品消費税率ゼロなら・・・

人口13%減

輪島など4市町

人から13%減少した。減少率は県全体(1.7%)を大きく上回った。

能登半島地震は1日で発生から2年を迎えた。道路などのインフラ復旧が徐々に進む一方、石川県の奥能登地域は企業の減少が目立つ。被害が大きかった4市町は地震前から人口が13%減った。復興を支える「関係人口」を増やすため、各自自治体の模索が続く。

輪島市の30代以下の人口は4018人と、過去2年間で26%(1443人)減った。同11%減だった40代以上(1万5716人)と比較すると、減少率は倍以上のペースで進む。他の3市町含め職場や教育環境を求めて転居する若い世代が目立つ。

(関連記事を社会面に) 能登半島の先端、珠洲市と金沢市を結ぶ国道249号で本格復旧に向けた工事が始まった。国土交通省は2029年春までに53キロの区間を復旧させる。

輪島市、珠洲市、能登町、穴水町の25年11月末時点の人口は5万674人。地震発生前の23年末時点の5万8225

島市、珠洲市、能登町、穴水町の25年11月末時点の人口は5万674人。地震発生前の23年末時点の5万8225

島市、珠洲市、能登町、穴水町の25年11月末時点の人口は5万674人。地震発生前の23年末時点の5万8225

島市、珠洲市、能登町、穴水町の25年11月末時点の人口は5万674人。地震発生前の23年末時点の5万8225

島市、珠洲市、能登町、穴水町の25年11月末時点の人口は5万674人。地震発生前の23年末時点の5万8225

能登地震きょう2年

の25年9月末の貸出金残高は前年同期比6%、興能信用金の23年末時点の5万8225を募っている。

経済団体トップが今年の抱負

経団連会長「ベアに力点」



報道各社のインタビューに応じる経団連の筒井会長

経団連の筒井義信会長ら経済団体トップは報道各社のインタビューなどで2026年の抱負を述べた。筒井氏は26年の春季労使交渉で「賃金引き上げの先導役を果たす」と強調した。「ベースアップの実施に力点を置きたい」とも語った。

経団連は23年を賃上げの起点、24年を加速、25年を定着と位置づける考えを示してきた。筒井氏は「2023年ほどは賃上げのモメンタム(勢い)が力強く出てきている」と指摘。物価が安定し、賃上げが定着すれば「実質賃金は着実にプラスの段階に入る」との見解を表明した。

26年の景気見通しについては「緩やかな成長軌道を持てるだろう」と述べた。堅調な企業業績や設備投資が景気を下支えする。為替に関して「過度な変動はよくないが、じりじりと円安方

日商会頭「緩やかな成長を期待」

日本商工会議所の小林健会頭は「26年は緩やかな成長が期待できる」と語った。中小企業では生産性の向上や人手不足に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の設備投資が増えるとみる。

中小各社は円安による原材料などの輸入価格の上昇に直面する。小林氏は為替について「なんとか円高にもって行ってもらいたい」と訴えた。円滑な価格転嫁のために「よい製品やサービスにはそれなりの値がつくことを消費者の共通マイン

ドにしてもらいたい」と強調した。

1日付で就任した経済同友会の山口明夫代表幹事は文書で年頭所感を公表した。物価高に対応するため「企業の賃上げの継続が重要である」との認識を示した。生産性の向上に必要な人材獲得や大胆な投資が単独でできない企業は「合従連衡を進め、競争に勝ち抜いていかなければならない」と説いた。

改正下請法きょう施行

政府、価格転嫁の監視強化

下請法を改正した「中小受託取引適正化法(取適法)」が1月1日に施行される。業務を委託された中小事業者側からの協議の求めに応じず、発注側が一方的に取引価格を決めることを禁止行為に加える。期日まで現金化できない手形での支払いも禁じる。政府は監視を強化し、適正な取引環境を整え、中小の賃上げにつなげる。

現行の下請法は発注する企業が優位な立場を利用し、受託した中小側への代金の支払い遅延や一

方的な減額などを禁じている。新法では禁止事項を増やす。

製造委託やプログラム作成などの情報成果物作成委託といった適用対象となる取引に、新たに「特定運送委託」を追加する。運送業者がメーカーなどから無償で荷待ちをさせられる問題があった。運送業者同士で荷物を再委託する取引はすでに対象となっていた。

事業者の適用基準も見直し、現行の資本金のほかに従業員数を加える。資本金の多寡に関わらず、製造委託であれば発注側が従業員300人を超え受注側が300人以下なら適用する。資本金を意図的に増減させ、規制から逃れることを防ぐ。

新法では「下請け」という用語を避け、受注側を「中小受託事業者」との名称に改める。

政府は価格転嫁の監視の網を広げるため、省庁間で連携する仕組みをつくる。公正取引委員会や中小企業庁以外に、事業の所管省庁も助言・指導する権限をもつようにする。Gメンによる取引実態の調査も強化する。

中企庁によると、価格転嫁率は2025年9月時点で53.5%だった。コスト増のほぼ半分を受注側で吸収していることになる。

韓国 労使政が共同宣言

年間労働1700時間台に減



「労働時間短縮のための共同宣言」を発表する金榮訓雇用労働相(中央)ら労使政代表=30日、ソウル(雇用労働省ウェブサイトから)

韓国の労働組合、経営者団体、政府の代表で構成される労使政委員会は30日、「労働時間短縮のための共同宣言」を発表しました。平均1859時間(2024年)の年間労働時間を30年までに、経済協力開発機構(OECD)平均水準の1700時間台に減らし、「労働者が将来を設計できる条件をつくる」のが目標です。

共同宣言には雇用労働省、全李在明(イ・ジエミョン)政権国民労働組合総連盟(民主労働)、韓国労働組合総連盟(韓国労総)、韓国経営者総協会(経総)、中小企業中央会(中企中央会)の代表が署名。共同宣言は、労働時間の短縮は単に時間を減らすだけの問題ではなく、ワーク・ライフ・バランスを実現する国レベルの課題だと指摘しました。

長時間労働は労働者の健康を損なうだけでなく、家族関係にも悪影響を及ぼし、出生率低下の一因と指摘されてきました。

共同宣言には雇用労働省、全李在明(イ・ジエミョン)政権国民労働組合総連盟(民主労働)、韓国労働組合総連盟(韓国労総)、韓国経営者総協会(経総)、中小企業中央会(中企中央会)の代表が署名。共同宣言は、労働時間の短縮は単に時間を減らすだけの問題ではなく、ワーク・ライフ・バランスを実現する国レベルの課題だと指摘しました。

長時間労働は労働者の健康を損なうだけでなく、家族関係にも悪影響を及ぼし、出生率低下の一因と指摘されてきました。

共同宣言には雇用労働省、全李在明(イ・ジエミョン)政権国民労働組合総連盟(民主労働)、韓国労働組合総連盟(韓国労総)、韓国経営者総協会(経総)、中小企業中央会(中企中央会)の代表が署名。共同宣言は、労働時間の短縮は単に時間を減らすだけの問題ではなく、ワーク・ライフ・バランスを実現する国レベルの課題だと指摘しました。

長時間労働は労働者の健康を損なうだけでなく、家族関係にも悪影響を及ぼし、出生率低下の一因と指摘されてきました。

「将来設計の条件つくる」

「みなし残業時間」を想定して、時間外労働手当などを基本給に含めて支給するか、定額で支給します。実際には「みなし残業時間」を大幅に超える残業を強いられる場合が少なくありません。

包括賃金制を適用する場合は、労働日数と時間外労働時間の正確な記録と、「みなし残業時間」を超えた場合の残業手当支給を義務付けます。

このほか、「実労働時間短縮支援法」を早期に制定し、労働時間外の不要不急の業務指示を拒否する権利を保障するほか、子育て中の労働者の退勤時間を早めることができるようにすることなども提言しました。

政府を代表して共同宣言に署名した金榮訓(キム・ヨンフン)雇用労働相は、「実労働時間の短縮など長年の課題について、労使政が国民に対して責任を持つて約束する今回の共同宣言は、(労使政による)社会的対話の重要な成果だ」と述べています。

米「ベネズエラ大統領拘束」

首都を大規模攻撃

トランプ氏「米に移送」

【ワシントン＝飛田臨太郎】トランプ米大統領は3日、反米左派政権が率いるベネズエラに対して「大規模な攻撃を成功裏に実施した」と自身のSNSで発表した。「マドゥロ大統領を妻とともに拘束し、国外に移送した」と明らかにした。(関連記事3面に)

ベネズエラ 安保理会合を要請



同氏共
マドゥロ氏
ゲッティ

原油埋蔵量世界一のベネズエラを含む中南米は、米国が中国やロシアと勢力圏を争う。地域の地政学リスクを高め、市場にも影響を及ぼす可能性がある。ロイター通信などによると、ベネズエラ首都カラカスで3日未明に複数の爆発があった。カラカス市内の主要な軍事基地に近い地域では停電が発生した。3日午前2時



3日、ベネズエラ首都カラカスで、爆発が原因とみられる炎と煙。ロイター



権は米国の圧力に屈することはない」とビデオメッセージで語った。米国民は喜んでいては、トランプ氏によってカラカスやミランタ州などで民間人が攻撃されたと主張した。「今回の侵攻は、この国がこれまで受けた最大級の侮辱だ」と話した。爆発後、米国の麻薬密輸に...

発後の死者や負傷者に関する情報を収集中だと説明している。国際社会に米国のベネズエラ攻撃を非難するよう求めた。トランプ氏は3日、米FOXニュースの電話インタビューで「ベネズエラ国民は喜んでいては、トランプ氏によってカラカスやミランタ州などで民間人が攻撃されたと主張した。『今回の侵攻は、この国がこれまで受けた最大級の侮辱だ』と話した。爆発後、米国の麻薬密輸に...

望んだが、私は交渉したくなかった」と明言した。トランプ氏は3日、米FOXニュースの電話インタビューで「ベネズエラ国民は喜んでいては、トランプ氏によってカラカスやミランタ州などで民間人が攻撃されたと主張した。『今回の侵攻は、この国がこれまで受けた最大級の侮辱だ』と話した。爆発後、米国の麻薬密輸に...

沿岸部のラ・グアイラ州、ミランタ州でも爆発音が聞こえたという。ベネズエラのロドリゲス副大統領はトランプ氏の発表を受け国営放送を通じてマドゥロ氏と妻の所在が不明であることを認めた。トランプ氏に対して、生存の証明を求めた。パドリーノ国防相は「政

野党指導者のマリア・コリーナ・マチャド氏が後継の大統領に就くのを支持するかと問われ「いままことに検討中だ。彼らには副大統領がいる」と述べた。

ボンデイ米司法長官は3日、X(旧ツイッター)への投稿で、マドゥロ氏と妻が東部ニューヨーク州で起訴されたと発表した。麻薬テロやコカイン輸入の共謀、機関銃と破壊装置の所持などの罪と

ベネズエラ政府はトランプ政権の真の目的がベネズエラの原油や鉱物の利権を奪うことにあると非難している。

3日、ベネズエラ首都カラカスで、爆発が原因とみられる炎と煙。ロイター

青学大 圧巻の3連覇

箱根駅伝



3連覇となる総合優勝のゴールテープを切る青学大の折田

2度目の快挙 大会新

第102回東京箱根間往復大学駅伝最終日は3日、神奈川県箱根町から東京・大手町までの復路109.6キロを走る。2度目の総合優勝は史上初の快挙。優勝は史上初の快挙。優勝は史上初の快挙。優勝は史上初の快挙。

関東の20校とオーストラリアの関東学生連合を加えた21チームが参加し行われた。青学大が従来の大会記録を大幅に更新する10時間37分34秒で3年連続9度目の総合優勝を果たした。2度目の総合優勝は史上初の快挙。優勝は史上初の快挙。優勝は史上初の快挙。

箱根駅伝優勝数	
中	大 14回
早	大 13回
日	大 12回
順	大 11回
日	体 大 10回
青	学 大 9回
駒	大 8回
明	大 7回
大	東 大 4回
東	洋 大 4回
山	梨学院大 3回
神	奈川大 2回
東	京高師 1回
復	路も 1回
専	大 1回
東	海大 1回
筑	波大 1回

(注)東京高師は現筑波大

チーム一体感 王者の強み

劇的な逆転で往路を制した青学大は復路もたぎまぎましくなげくに強さが増していった。2位と18秒差で出発した6区折田(1年)が区間3位で山を駆け下り、8区折田(4年)は区間新となる3年連続区間優勝を決定づけた。指揮官の采配がヒタリとはまり、史上初となる2度目の総合優勝。10時間40分を切る大会新記録のおまけもついてきた。

優勝の立役者は6区のエース・黒田(4年)に選ばれるが、復路で見せたのは総合力の高さだ。駅伝は個ではなくチーム戦。最初で最後の箱根駅伝となった佐藤有(4年)の区間賞もこのチームが区間3位以上、チーム始動時に原監督は「箱根での優勝確率は0%」と話していたが、黒田頼みのワンマンチームから脱皮した姿を大舞台で見せた。

(米田美枝)

優勝チームから選ばれた「大会MVP」と全選手

年	総合	往路	復路
2017	青学大	青学大	青学大
18	青学大	東洋大	青学大
19	東海大	東洋大	青学大
20	青学大	青学大	東海大
21	駒大	創価大	青学大
22	青学大	青学大	青学大
23	駒大	駒大	駒大
24	青学大	青学大	青学大
25	青学大	青学太	駒大
26	青学大	青学大	青学大

駒大痛恨の6位



6位でゴールする駒大の佐藤

「5強」の一角に挙げられ、記録を19秒更新し、意地を見せた駒大は総合6位。故障で主戦力だった折田は、昨季12月上旬に大腸骨の骨折で休養し、同月中旬に練習復帰した。折田監督は「折田はもう3年ぶりに入ってきた。卒業後は米国に拠点を移す。折田はもう3年ぶりに入ってきた。卒業後は米国に拠点を移す。折田はもう3年ぶりに入ってきた。卒業後は米国に拠点を移す。」

「5強」の一角不発

「5強」の一角に挙げられ、記録を19秒更新し、意地を見せた駒大は総合6位。故障で主戦力だった折田は、昨季12月上旬に大腸骨の骨折で休養し、同月中旬に練習復帰した。折田監督は「折田はもう3年ぶりに入ってきた。卒業後は米国に拠点を移す。折田はもう3年ぶりに入ってきた。卒業後は米国に拠点を移す。」

▽箱根駅伝総合成績

順位	チーム	総合時間
1	青学大	10時間37分34秒
2	早稲田大	10時間40分00秒
3	駒大	10時間40分19秒
4	順天堂大	10時間40分29秒
5	山梨学院大	10時間40分34秒
6	駒大	10時間40分53秒
7	東洋大	10時間41分00秒
8	東海大	10時間41分05秒
9	中央大	10時間41分10秒
10	山梨学院大	10時間41分15秒
11	駒大	10時間41分20秒
12	東洋大	10時間41分25秒
13	東海大	10時間41分30秒
14	中央大	10時間41分35秒
15	山梨学院大	10時間41分40秒
16	駒大	10時間41分45秒
17	東洋大	10時間41分50秒
18	東海大	10時間41分55秒
19	中央大	10時間42分00秒
20	山梨学院大	10時間42分05秒
21	駒大	10時間42分10秒
22	東洋大	10時間42分15秒
23	東海大	10時間42分20秒
24	中央大	10時間42分25秒
25	山梨学院大	10時間42分30秒
26	駒大	10時間42分35秒

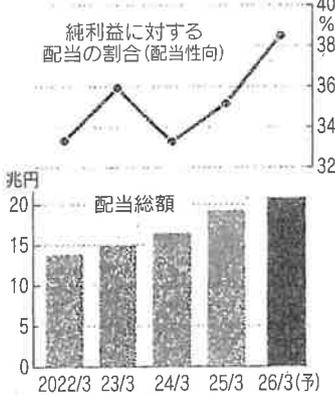
上場企業 配当20兆円超

純利益4割相当 家計も恩恵

上場企業の株主への配当(3面きょうのことば)が2026年3月期に初めて20兆円を超える見通しだ。前期より8%増え純利益の4割に相当する。配当の裏付けとなる企業業績は堅調で、株主重視の姿勢を強めているためだ。企業が現金をため込みすぎるとの批判も配当を厚くする背景にある。上場株の2割は個人が保有しており、配当拡大は家計の支えになる。

株主還元、米国並みに

配当総額は20兆円を超える



3月期決算の上場企業(変則決算などを除く)約2200社を日本経済新聞が集計した。配当総額は予想1株配当に発行済み株数(自己株式を除く)を乗じて求めた。配当予想が未定の場合は市場予想の平均(QUICKコンセンサス)を使った。26年3月期の配当総額は期初時点の見通しから

1兆円上振れし、20兆8600億円となる見込み。10年前の2倍超になる。純利益に対する配当の比率を示す配当性向は39%で前期から3%高くなる。米国の主要企業で構成するS&P500種株価指数の採用企業の平均

(34%)を上回る。欧州の主要企業を集めたSTOXX600(56%)には届かないものの、日本企業の株主への配当は欧米に近くなっており、海外からの投資マネーの呼び水となる。企業の積極的な株主還元は家計を下支えする効

果が期待できる。東京証券取引所の24年度の株式分布状況調査によると、個人の保有比率は17%で単純計算すると3・5兆円が家計に入る。第一生命経済研究所の熊野英生首席エコノミストの試算では実質消費を約7200億円、実質GDP(国内総生産)を0・12%押し上げる効果がある。

全体の46%にあたる1050社が増配を予定する。期初時点から340社が配当予想を引き上げた。元手となる核ぎは底堅く、東証プライム上場企業(親子上場の子会社など除く)の純利益見通しは前期比2%減の49兆円と過去2番目の高水準

だ。伊藤忠商事は「収益が順調に積み上がっている状況と市場からの期待を踏まえた」として26年3月期末配当を22円(前期末は株式分割考慮後で20円)に増やす。データセンター向けの銅箔などが好調な三井金属や工事の採算が改善している大成建設なども配当予想を引き上げた。

利益を上回る配当を実施する企業は100社を超える。太陽誘電は電子部品が好調で26年3月期の純利益見通しを前期比3・9倍の90億円に上方修正した。配当総額は約112億円で3年連続で利益を上回る。武田薬品工業やエーザイも配当総額が純利益見通しを上回る。

上場企業が資金をため込みすぎるとの批判も還元拡大を促している。事業会社の手元資金は25年9月末時点で110兆円を

超えた。金融庁は企業統治指針の改訂に着手し、企業の手つ現預金を含め経営資源の配分が適切か検証することが議題となっている。大和総研の村田宏主席研究員は「従来よりも還元を積極姿勢を示す企業が目立つ」と話す。

配当を手厚くする背景には米中対立や中国の景気減速といった先行き不透明感から大型投資に踏み切りにくい事情もある。東証プライム上場企業(金融など除く)が25年4・9月期に投資に振り向けた資金は前年同期比8%増で、伸び率は本業からの収入と変わらない。

インフレ下では積極的に投資して収益機会を捉えていかないと十分なりたてを得られない可能性がある。潤沢な手元資金をいかして一段の成長投資や質上げに踏み切れるかが課題になる。

だ。

超えた。金融庁は企業統治指針の改訂に着手し、企業の手つ現預金を含め経営資源の配分が適切か検証することが議題となっている。大和総研の村田宏主席研究員は「従来よりも還元を積極姿勢を示す企業が目立つ」と話す。

経営トップ年頭会合

経団連など経済3団体は6日、経営トップらが集まる新年祝賀会を開いた。2026年の春季労使交渉(春闘)に向けて5%を超える賃上げを表明する経営者が相次いだ。円安による物価上昇のほか、日中関係など国際情勢のリスクへの懸念も目立った。

賃上げ表明 5%超多く

「26年はデフレからの真の脱却に向かう年だ。ベースアップを賃金交渉のスタンダードに位置づける」。経団連の筒井義信会長は会合後の記者会見

で強調し、高水準の賃上げ実現に意欲を示した。連合は26年の春闘で基本給を底上げするベース

アップと定期昇給を合わせた賃上げ率を全体で5%以上とする目標を掲げ、高市早苗政権も賃上

界に求めている。会合で三菱地所の中島篤社長は「人材確保のため26年の賃上げは前年並みの10%近い水準を検討

する」と表明した。25年篤社長は「人材確保のため26年の賃上げは前年並みの10%近い水準を検討

会合に出席した経営者の主な発言

日本商工会議所	小林健会頭	会員企業の5割超が賃上げすると回答し、中小企業も賃上げの勢いは非常に強い
野村証券	奥田健太郎社長	今年は5%上昇を目標に検討している
三菱地所	中島篤社長	26年の賃上げは、賞与を含む年収ベースで前年並みの10%近い水準を検討する。実現すれば5年連続だ
オリックス	高橋英文社長兼CEO	運営する関西国際空港では中国や香港・マカオの利用客減少の影響が出ている
三井物産	堀健一社長	ベネズエラ情勢による石油マーケットへの影響は考えづらい
森トラスト	伊達美和子社長	ホテルは中国の団体客を中心に3000室ほどのキャンセルが出た。ただ他国や国内需要で埋め戻し、春節も比較的予約好調だ
三菱UFJフィナンシャルグループ	亀澤宏規社長	利上げは6~7月をメインシナリオにしている。インフレ対応は遅れない方がいい
麒麟HD	磯崎功典会長CEO	理想は140~145円だ。日本はエネルギーを始め多くを輸入に頼っていて円安が続くと困る
日本航空(JAL)	鳥取三津子社長	少なくとも今より10円は円高になればありがたい

三菱地所「5年連続上昇」／西武HD「昨年並み8%」

海外市場インハウンド

田安金利上昇

ホールディングスの伊藤順朗会長は「前年並み(5%程度)の賃上げを検討している」と述べた。大和証券グループ本社の荻野明彦社長も「5%の賃上げを自指す」と言明した。自動車業界の賀詞交歓会では、日本自動車工業会の佐藤恒治会長が賃上げについて「労使が徹底的に話し合うのが本質だ。(仕入れ先との)適正取引で賃金を払える事業環境をつくること」が「一番大事」と述べた。企業が賃上げに意欲的な姿勢を見せるなか、円安への警戒感も広がった。ローソンの竹増貞信社長は「原材料の調達を踏まえると、もう少し安定して円高になることを期待したい。今以上の円安になれば、コストプッシュ型のインフレに陥りかねない」と指摘した。日中関係など世界経済への懸念にも話題が集まった。森トラストの伊達美和子社長は「自社のホテルでは中国の団体客を中心に3000室ほどのキャンセルが出ている」と明らかにした。日本航空の鳥取三津子社長は「25年11月以降は日中間の移動の総需要が3割減少した」と語った。米国によるベネズエラ攻撃について経済同友会の山口明夫代表幹事は「法に基づく国際秩序をベースに考える必要がある」と強調した。

日米欧株、そろって最高値

防衛・石油に膨張マネー

米国のベネズエラ攻撃後も世界の株高が続いている。日経平均株価は6日、過去最高値を約2カ月ぶりに更新した。欧州や米国など主要株価指数

でも最高値更新が相次ぐ。主要国の金融緩和に伴い膨張した投資資金が、防衛関連やエネルギー、人工知能(AI)銘柄に流れ込む。インフレ懸念などを楽観した相場には、調整リスクも残る。日経平均の6日終値は前日比6.85円(1%)高い5万2518円。最高値の更新は2025年

地政学リスク覆う

AIや防衛関連株に資金流入が続く

業種	銘柄	上昇率(%)	
		25年末比	24年末比
AI	韓サムスン電子	15.8	161.1
	米マイクロン	9.4	270.9
	ファナック	6.0	54.4
	米AMD	3.2	83.0
	独シーメンス	2.3	29.7
防衛	IHI	13.0	134.0
	独ラインメタル	12.2	185.1
	米ロッキード	5.8	5.3
石油	米シェブロン	7.5	13.1
	米エクソンモービル	4.2	16.5
金融	みずほFG	8.3	59.4
	米ゴールドマン	7.9	65.6

(注) アジア株は6日時点、その他は5日時点。

10月31日以来となる。5日、6日の2日間の上げ幅は21.78円(4%)に達した。新年の2日間の上昇率は、18年を抜いて過去最大となった。

株高の波は世界に広がる。ダウ工業株30種平均は5日に最高値を更新し、25年末比の上昇率は2.0%となった。ドイツ株の総合株価指数(DAX)や韓国の総合株価指数(KOSPI)も26年に入り最高値を更新した。

背景にあるのが投資マネーの膨張だ。米連邦準備理事会(FRB)は25年に3回、欧州中央銀行(ECB)は4回利下げを実施した。世界の株価との連動性が高い米国の民間部門が保有する資金

量(M2)は12月に22.4兆円(約3500兆円)と24年末から4%増え、過去最高水準が続く。

企業業績も底堅い。トランプ関税の影響を乗り越え、米企業は26年も増益が見込まれる。ハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)による大型の設備投資が、業績を支えている。日本企業も半導体製造装置を中心に、業績の伸びが期待されている。

マネーにとどめて、米国のベネズエラ攻撃は新たな投資先選びの契機となった。ソシエテ・ジェネラル証券の斎藤勉マルチアセットストラテジストは「一年が明けて投資家が振り向けた資金が株式に流入し、上昇に弾みがついた」と分析する。

上昇が目立つのが防衛関連だ。大手の米ロッキード・マーチンは5日に前週末比で3%高となった。日本でもIHIが連日急騰し、6日までの2

日で13%上げた。米国の攻撃が西半球を中心に地政学リスクを高めるとして、需要増加などを見込む買いを集めた。

石油関連株も上昇し、ベネズエラに石油権益を持つシェブロンは5日、前週末比5%高と急騰した。トランプ米大統領は米石油企業が今後ベネズエラの生産回復に向けた投資に取り組むとしており、増産への期待が集まった。日本もENEOSホールディングスが前年末比7%高、INPEXが2%高と連想買いが入った。

25年の株高を主導したAI関連は、マネーの流入先が広がってきた。品薄になっているメモリーは世界大手の韓国サムスン電子が25年末比16%上昇した。

工場や物流施設でロボットや機械などを自律的に制御する「フィジカルAI」への関心も高い。工場の自動化分野で米エ

ヌビディアと提携する独シーメンスは25年末比2%上昇した。

AI搭載ロボットを開発するファナックは6日、一時前日比3%高と8年ぶりの高値をつけた。野村アセットマネジメンツの石黒英之チーフ・ストラテジストは「ロボットや機械を思い通りに動かす技術では日本企業の競争力が高い」と指摘する。

潤沢な投資資金が支える相場にとどめて、調整リスクとなるのが米欧の金融政策だ。

金融市場は26年に米国で2回の利下げを織り込むものの、株高が家計の資産を増やし消費が加速する「資産効果」がインフレの増幅につながる可能性もある。インフレが再燃しつつある欧州ではECBが利上げにカジをきるとの見方も浮上する。想定より早い金融引き締めが意識されれば、相場が崩れかねない。

鳥取・島根で震度5強

4県8人けが 気象庁「1週間は注意」

6日午前10時18分ごろ、鳥取県と島根県で最大震度5強の地震があった。気象庁によると、震源地は島根県東部で震源の深さは11キ。地震の規模はマグニチュード(M)6.4と推定される。津波はなかった。鳥取、島根、広島、岡山の4県で計8人がけがをした。

気象庁は同日記者会見し、1週間程度は最大震度5強程度の地震に注意するよう呼びかけた。今回の地震は2000年の鳥取県西部地震の震源近くで発生し、当時は地震活動が活発ではなかった領域だという。

同庁は建物の高層階をゆっくりと揺らす「長周期地震動」の観測情報も発表した。鳥取県西部で最も強い階級4、大阪府北部、高知県東部、福岡県筑後でも同1だった。階級4は「立っているこ

とができず、はわないと動くことができない」程度とされ、観測は24年1月の能登半島地震以来。午前10時28分ごろにも島根県内で最大震度5弱を観測。緊急地震速報が複数回発表され、地震が相次いだ。

松江市では、10、90代の男女4人が転倒するなどの被害。鳥取県境港市でも60代女性が転倒して負傷、搬送された。このほ

か広島県で2人、岡山県で1人がけがをした。

JR西日本は山陽新幹線の全線で一時運転を見合わせた。西日本高速道路(NEXCO西日本)も、米子自動車道と山陰道の一部区間を通行止めとした。

中国電力によると、島根原子力発電所(松江市)で異常は確認されず、同原発2号機は運転を継続している。四国電力は、伊方原発(愛媛県伊方町)で異常は見つかっていないとした。

鳥取、島根両県の一部地域で停電が発生するなどの影響も出た。

在沖米海兵隊残留へ

グアム移転せず「負担軽減」崩壊

米海兵隊が当初グアムへの移転を予定していた在沖繩部隊を沖繩に残留させる方針へと変更し、移転がほとんど進んでいないことが分かりました。日本政府は「沖繩の負担軽減」を口実に、グアムの米軍基地建設に約3730億円もの資金を提供してきましたが、米軍は基地建設費を手に入れながら、沖繩も手放さないなど強欲ぶりをあらわにしています。

↓関連②面

日本、米に3730億円提供も

日米両政府は2006年5月の米軍再編ロードマップなど一連の合意に基づき、在沖繩米海兵隊員約9000人が海外に移転し、うち4000人がグアムに移転するとしてきました。防衛省は24年12月、後方支援要員の先遣隊100人が移転したと発表。今後、①第3海兵遠征旅団司令部②第4戦闘後方支援大隊③第

「抑止」を念頭に置いた部

●日本側の提供資金で建設している基地

グアム

100人しか移転せず

第4海兵連隊(移転→残留)

第3海兵遠征旅団司令部(移転は未定)

沖繩本島

●第4戦闘後方支援大隊(移転は未定) 海兵隊4000人移転のため3730億円提供したのに…



水陸両用車で強襲上陸訓練を行う第4海兵連隊は2024年10月、沖繩県名護市辺野古(米国防総省DVIDS提供)

24年としていますが、完了時期は明記していません。米海兵隊は中国への対処を

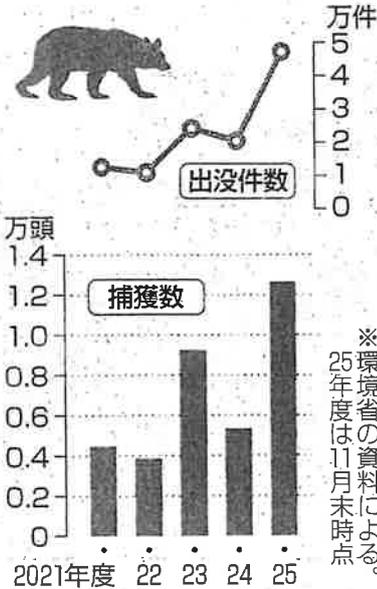
口実に、グアムへの早期移転に難色を示しており、沖繩に長期間居座る危険があります。一方、防衛省は米側の方針変更について何も説明せず、今後の見通しも示していません。

第4海兵連隊はキャンブ・シユワブ(名護市など)を拠点としており、新基地建設が強行されている辺野古の浜などで水陸両用車による強襲上陸訓練を繰り返しています。

隊再編計画「フォース・デザイン2030」の最新版(25年10月)で、移転対象部隊の一つである第4海兵連隊について、「歩兵連隊として、(沖繩に司令部を置く)第3海兵遠征軍が保持する」と明記。当初は同連隊をグアムに移転し、27年までに「第4海兵沿岸連隊」に再編する計画でしたが、これを撤回しました。こうした方針転換を巡りワシントンの米海兵隊総司令部は本紙の取材に、「部隊の移転は状況に応じており、(白紙)合意に基づき、インド太平洋全域での危機に対応するための作戦能力・態勢を維持するために段階的なアプローチを取っている」と正当化しました。日米合意では移転開始は

クマ出没 全国最多4.7万件

クマの出没件数と捕獲数



昨年4〜11月、環境省調べ

環境省は7日までに、上回の過去最多となって2025年4〜11月のクマの出没件数が全国で4万7038件(速報値)に上ったと発表した。記録が確認できる09年度以降、最多だった23年度の2万4348件を大きく上ったと発表した。記

環境省によると、上回の過去最多となっている。公表していない北海道、生息していないとされる九州、沖縄は除いた。捕獲数(北海道を含む)は計1万2659頭(速報値)で、記録が確認できる06年度以降、23

秋田が最多 捕獲も1.2万頭超す

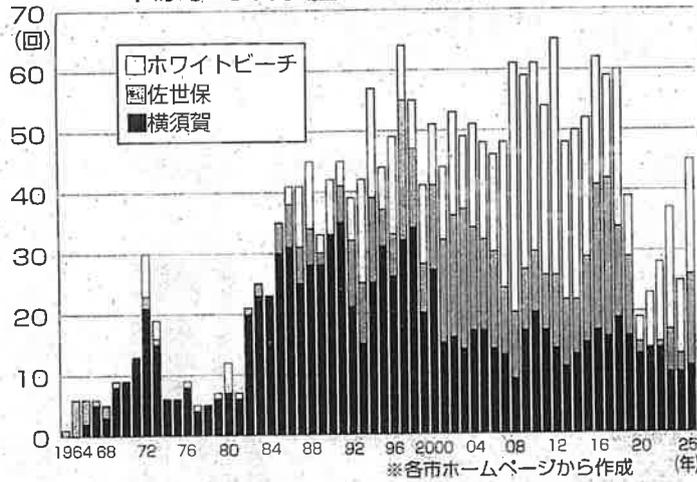
環境省によると、4〜11月の都府県別では、出没件数が最も多かったのは秋田の1万3172件。続いて岩手9270件、新潟3265件、宮城3056件だった。

都道府県ごとの捕獲数は秋田が最多で2564頭。福島1528頭、北海道1369頭、山形1279頭など計6道県で千頭を超えた。

月ごとのまとめでは、11月の全国の出没件数は1万94件。11月としては、過去最多だった23年度の3700件を大きく更新した。

年度の9276頭を超え、過去最多。

米原子力潜水艦の寄港状況の推移



米原子力潜水艦の寄港状況(2025年)

艦名	艦級	寄港地	期間	日数
コロンビア	△	WB	1/20	1
コロンビア	△	WB	1/23	1
アレキサンドリア	△	WB	1/29	1
アレキサンドリア	△	佐世保	2/6	1
コロンビア	△	WB	2/10	1
アレキサンドリア	△	佐世保	2/17	1
コロンビア	△	WB	2/18	1
コロンビア	△	佐世保	2/22~2/25	4
アレキサンドリア	△	WB	3/14	1
アナポリス	△	WB	3/18	1
アレキサンドリア	△	横須賀	3/18	1
アナポリス	△	WB	3/23	1
アナポリス	△	WB	3/27	1
アナポリス	△	WB	3/29	1
アレキサンドリア	△	WB	4/17	1
スプリングフィールド	△	WB	4/24	1
スプリングフィールド	△	佐世保	5/15	1
コロンビア	△	横須賀	5/16~5/21	6
スプリングフィールド	△	佐世保	5/17~5/26	10
トゥーソン	△	横須賀	6/1~6/10	10
トゥーソン	△	横須賀	6/13~7/3	21
サンタフェ	△	横須賀	7/1~7/7	7
トゥーソン	△	WB	7/8	1
スプリングフィールド	△	WB	7/14	1
サンタフェ	△	佐世保	7/22~7/23	2
ミズーリ	○	横須賀	8/6~8/14	9
スプリングフィールド	△	WB	8/13~8/14	2
ミズーリ	○	佐世保	8/21	1
ミズーリ	○	佐世保	8/24	1
ミズーリ	○	佐世保	8/27	1
トゥーソン	△	WB	8/29	1
トゥーソン	△	佐世保	9/4	1
トゥーソン	△	佐世保	9/7	1
グリーンビル	△	横須賀	9/9	1
トゥーソン	△	佐世保	9/10	1
ミズーリ	○	WB	9/11	1
ミズーリ	○	横須賀	9/15~9/16	2
ハワイ	○	WB	9/24	1
ハワイ	○	横須賀	11/2~11/9	8
アナポリス	△	横須賀	11/9~11/17	9
アナポリス	△	佐世保	11/21	1
アナポリス	△	佐世保	11/24	1
シャーロット	△	WB	12/12	1
シーウルフ	□	横須賀	12/16~12/23	8
グリーンビル	△	佐世保	12/20	1
合計				45回

○…バージニア級、□…シーウルフ級、△…ロサンゼルス級

(注) 寄港地のWBはホワイトビーチ



横須賀基地(神奈川県横須賀市)に寄港した米原潜シーウルフを視察する小泉進次郎防衛相(2025年12月19日)(米国防総省VIDIS)

米原潜寄港滞在日数が大幅増

昨年45回のべ130日

原子力で稼働し、長時間潜航と高速移動が可能な米

海軍の原子力潜水艦の日本への寄港が2025年の1年間で45回、延べ130日に上ったことが、寄港地を抱える自治体などの集計で明らかになりました。前年比で寄港回数は20回増、滞在日数は50日増と大幅に増

加しました。横須賀基地(神奈川県横須賀市)は前年比で1回増の11回で、滞在日数は延べ82日と前年比で22日増加。

佐世保基地(長崎県佐世保市)は前年比12回増の15回で6年ぶりに2桁となり、日数も前年比25日増の28日と急増しました。ホワイト

ビーチ(沖縄県うるま市)でも「保有論」が急浮上しています。自民党と日本維新の会の連立政権合意書は、原子力潜水艦を念頭に、敵基地攻撃を行う「長射程ミサイル発射が可能な装置(VLS)搭載の潜水艦保有の推進を明記。昨年12月、小泉進次郎防衛相は、横須賀に寄港した米原潜シーウルフを視察しました。原潜保有に向けたアピールといえます。

原潜をめぐっては、日本

に活発化していることは明らかです。

原潜をめぐっては、日本

に活発化していることは明らかです。

ブルーカラー 賃上げ格差

タクシードライバー給与4割増、板金工下げ

賃金増減率は職種で濃淡がある

タクシー運転手	40%
建設解体工事従事者	18
自動車整備・修理従事者	14
機械検査従事者	13
印刷製本従事者	13
船内・沿岸荷役従事者	12
自動車組立従事者	12
大工	12
金風彫刻・表面処理従事者	11
はん用・生産用・業務用機械器具 電気機械器具整備・修理従事者	10
食料品・飲料・たばこ製造従事者	9
ビル・建物清掃員	9
紡織・衣服・繊維製品製造従事者	8
バス運転手	8
全体平均	7
鉄道運転従事者	7
薬業・土石製品製造従事者	5
金属工作機械作業従事者	5
土木従事者・鉄道線路工事従事者	5
農林漁業従事者	4
配管従事者	3
警備員	3
高層ビル・高層ビル	▲1
板金従事者	▲1
電気工事従事者	▲2
車掌	▲5
金属プレス従事者	▲5

(注)2024年の所定内給与月額と20年比増減率。一部抜粋。▲はマイナス。出所は賃金構造基本統計調査

厚生労働省の賃金構造基本統計調査で所定内給与を比較した。伸び率が顕著なのが「タクシー運転手」で40%増えた。とび職・鉄筋工・型枠工など「建設解体工事従事者」は18%増え、事務職を含む全体平均(7%増)の

専門スキルを持つ現業職「ブルーカラー」(きよこのこ)で賃上げの勢いに格差が出ている。2024年の所定内給与を20年と比較すると、タクシー運転手は4割増える一方で、板金従事者など減少する職種もあった。海外では能力次第で厚待遇を得られる現業職を見直す動きがあるが、スキル可視化が不十分な日本では盛り上がり欠ける。

スキル可視化遅れる日本 海外は育成制度整う

労働 臨界

収入は前職の倍 部内で働く30代のタクシードライバーは25年8月、不動産営業から転職した。タクシードライバーの知人が月収100万円近いと聞き、歩合制で高収入を得られることに魅力を感じた。勤務時間インターバルの確保など労働時間規制が厳しく1カ月の半

伸びを上回った。一方で警備員(3%増)や板金従事者(1%減)は平均を下回った。収入は前職の倍 部内で働く30代のタクシードライバーは25年8月、不動産営業から転職した。タクシードライバーの知人が月収100万円近いと聞き、歩合制で高収入を得られることに魅力を感じた。勤務時間インターバルの確保など労働時間規制が厳しく1カ月の半

分程度しか勤務できないが、「前職の倍近い収入を得ている」という。タクシードライバーの環境は新型コロナウイルス禍を経て大きく変わった。コロナ収束後の外国人観光客の急増で需要が拡大して人手不足が加速。歩合制を取り入れるタクシードライバーは努力次第で高収入を得られる。東京タクシーセンター(東京・江東)によると、都内法人ドライバーの平均年齢はコロナ前に比べて2歳若返った。

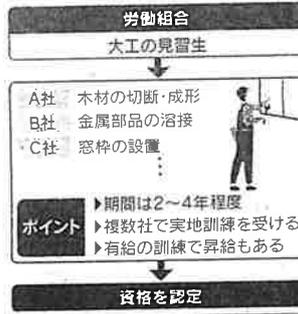


タクシードライバーの増えは月収が1.5倍に増えた

は異業種からがほとんどで、「20・30代の応募も多い」と同社。乗務員の平均年齢は40歳で業界平均を8歳下回る。ブルーワーカーはスキルが認められれば高収入を得やすいとあって海外で見直し機運が高まっている。日本でも建設現場で働く職や鉄筋工、型枠工など一部の技能で賃金が上がり始めた。ただ、タクシードライバーなど、賃金が上がらない。遅いに入職後に持続的に高年

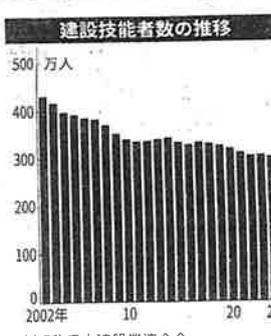
その理由として、建設現場の現業職で構成する全国建設労働組合連合会(全建総連)の松葉晋平(金澤建設)は「能力の可視化が遅れていることが大きい」と見る。職人が自分のスキルを市場価値が見定められない。賃金制度に詳しい青山学院大大学院の須田敏子教授は「英国やドイツは職業資格が細かく可視化され、賃金に自然と引き付け。日本は職業資格が未発達でスキルの可視化ができておらず、交渉力も乏しい」と語る。

米アプレントイスシップ制度の仕組み(建設業の例)



ただ、各職種4段階の認定レベルは経験年数と賃格などを示すにとどまらぬ。藤田晃之教授は「高卒可視化は建設現場でも遅れ、金属工作機械作業や板金の従事者は所定内給与の伸びが乏しい。製肝は複数会社を渡り歩く実地訓練で全米共通のスキルを身につけられることだ。『育成を担う企業には能力評価の透明性が求められる』(藤田氏)」。不透明でその企業でしか通用しない日本の能力評価とは全く異なる。(桜井 隆、丸山 景子) 1 臨時掲載

ブルーワーカー 生産現場に従事、就業者減



(出所)日本建設業連合会

△オフィスワークが中心の事務 日本建設業連合会によると建設現場や営業職などをホワイトカラーと呼ぶのに対し、建設業や製造業などの生産現場で働く労働者をブルーワーカーの賃金上昇率に指す。トラックやタクシーの運手など運輸・交通系の現場従事者も含まれる。△デジタル化やロボット化に対応し、人材の需要は高い。日本の所定内給与(19%増)の伸び率を一方、大学進学率の上昇に伴いホワイトカラー職種を志す世代が増え、就業者数は減っている。木雄介(コトノハ)は「米国の労働力を生産コストを価格転嫁する(ことが過激)賃金上昇と連動して物価も上昇する。日本は価格転嫁しづらいため、賃上げ比率は物価上昇率より低くなりがちだ」と指摘する。

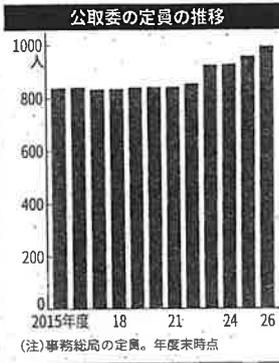
公取委、26年度1000人体制

デジタル寡占や下請け取引対応 理系・弁護士ら採用

公正取引委員会は2026年度から職員数を1000人体制にする。巨大IT企業の寡占状態にあるデジタル市場の分野で対応力を向上させるほか、下請け取引の適正化も進める。IT分野に精通した理系人材や、競争政策分野の法令に詳しい弁護士などを積極的に採用し、陣容を厚くする。

26年度の公取委事務総局の定員は995人になる。有識者などからなる委員も含めれば初の1000人体制となる。事務総局の職員数は長く800人台半ばで推移していたが、この5年で2割弱増えた。

職員数が急増している背景にデジタル分野での業務拡大がある。スマートフォンのアプリ市場に強い影響力を持つアップルやグーグルを念頭に、24年にスマートフォン向けウェア競争促進法(スマホ新法)が成立し、25年12月に全面施行となった。25年4月にはスマホを使った検査を巡るグループに排除措置命令を出した。公取委は人工知能(AI)市場の実態調査にも取り組んでいる。



行となっている。近年はデジタル分野で実務経験がある弁護士、

エンジニアを積極的に集めている。また、26年度の増員は主に取適正化の監督に割き、体制の整備に力を注ぐ。定員を満たす人材を集められるかが課題となる。弁護士については、公取委での業務経験が本業で認められた。(拡大)総長は1月7日の定例会見で体制拡大について「政策の重要性が一定程度認められた。(拡大)体制や予算でどう政策運営をしていくのかが重要だ」と語っている。

の患者負担に月額の上限を定める高額療養費制度を使っても自己負担額が多くなるケースがあった。総長は10月から、麻酔を使って陣痛を和らげる「無痛分娩」の費用助成を始め、都内の対象医療機関で利用した人を対象に最大10万円を助成している。小池氏は記者団に「不妊治療は経済的にも精神的にも負担が大変。結婚、出産、子育てを希望する方の一かたえたい」を支える」と述べた。

デジタル市場の競争政策で実効性を高めるには、技術的な議論を避けては通れない。IT大手がアプリ開発の事業者に課す安全性の審査が妥当なのかなど、専門性の高い人材の力が必要な場面は多い。

優越的地位の乱用などを主に取り締まる「取引適正化」の分野も重要性が増す。公取委は伝統的にカルテルや談合などへの対応に力を入れていたが、日本経済がデジタルインフレに転じる中で、下請けを拒む中小企業にとって取引価格へのコスト転嫁が重要な政策課題になった。

26年1月には従来の下請法を衣替えした「中小受託取引適正化法(取適法)」が施行となった。

明大、7大会ぶり優勝



大学ラグビー

ラグビーの全国大学選手権は11日、東京・M.U.F.Gスタジアム(国立競技場)で決勝が行われ、明大が7大会ぶり14度目の優勝

▽決勝
明大 22-14 早大
817

早大破り、14度目の日本一

明大(関東対抗戦1位)が早大(同3位)を22-14で下し、7大会ぶり14度目の優勝を挙げた。明大は3点を追う前半

① 早大	16(1)
② 明大	14(2)
③ 帝京大	13
④ 関東学院大	6
⑤ 同大	4
⑥ 法大	3
慶大	3(2)
大東大	3(1)
⑨ 日体大	2
⑩ 天理大	1

(注)カッコ内は両校優勝の回数

年度	優勝校	スコア	準優勝校
2016	帝京大	33-26	東海大
17	帝京大	21-20	明大
18	明大	22-17	天理大
19	早大	45-35	明大
20	天理大	55-28	早大
21	帝京大	27-14	明大
22	帝京大	73-20	早大
23	帝京大	34-15	明大
24	帝京大	33-15	早大
25	明大	22-10	早大

19分にプロップ田代のト3で折り返した。後半もライで逆転するなど14-1フランカーの大川がトラ

「おもしろい才能集団」が昨季までの明大だった。ある主力が正直に言う。「去年までは個のポテンシャル任せだった。どうして準決勝、決勝まで行けているのか分からなかった」

才能集団、自主性の気づき

6年間、王座から遠ざかるチームはどうすれば変わるのか。平主将らが打ち出したのが、選手だけのミーティングだった。チームの方針や戦い方を4〜5人に分かれて話し、最後に全体で擦り合わせる。秋の対抗戦の序盤で苦戦した後は、最長4時間の議論を週に4度重ねるまでになったという。

早大エース矢崎不発

早大は持ち味の攻めが機能せず、1トライに終るエースのF.W矢崎は目立った場面をつくれず不完全燃焼。就任5季で3度目の準優勝となった大田尾監督は「一球を持つ定で問答を繰り返した跡があった。シーズン終盤には、試合の戦術すら選手が決めるようになっていく」



後半、突進する早大・矢崎

大会ぶり17度目の頂点を逃した。早大は両校が決勝で対戦するのは6大会ぶり、4万3489人の観客が集まった。

11月半ば、神鳥監督は会議の部屋に残された白板を見て驚いた。最初に得点されたら、スクラムを叩かれたら。誰かがケガしたら……。様々な想定も選手自ら決めるようになった(前半、攻める明大・伊藤龍)。

選手の気づきを辛抱強く待っていたのが、神鳥監督だった。「ラグビーは選手の自主性が大事。でも僕から言っても、それは外かやられたもの。どうやってやらせようか。永遠のチャレンジだった」。就任から5年、本場の「主役」になった学生の手で宙を舞った監督は「怖かった。けど、この高かったので」。人生初の眺めに、目を丸くした。(谷口誠)

弾薬庫新設18施設に予算

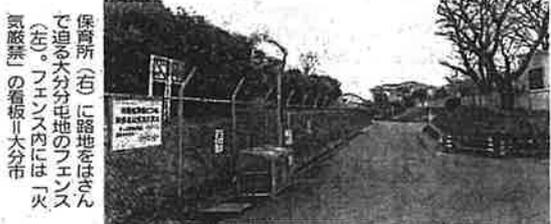
防衛省が進める弾薬庫の新設を巡り、2026年度予算案に、九州や京都、北海道などの計18施設で新設に向けた予算を盛り込んだことが本紙の取材で分かりました。今回初めて海上自衛隊鹿屋航空基地(鹿児島県鹿屋市)で2棟、呉地方総監部(広島県呉市)、陸上自衛隊沼田分屯地、日高分屯地(いずれも北海道)で各1棟の調査・設計費を計上しました。

2棟の設計・調査費を盛り込
分屯地で調査・設計2棟、工
事1棟、多田分屯地で調査・
設計3棟、工事2棟、足寄分
屯地で調査・設計1棟、工事
1棟、白老駐屯地で調査・設
計2棟、工事1棟の予算を盛
り込みました。鹿児島県さつ
ま町での設計費(棟数未定)
を計上しました。
同省は大型弾薬庫を27年
度までに70棟措置し、32年度

までに60棟を整備するとの
方針を示しています。本紙の
集計では、現時点で調査・設
計を含む予算が計上されてい
るのは全国で計64棟。ただ、
着工は一部にとどまってお
り、3月末までに大分分屯地
で1棟目が完成する予定です
が、進捗よく状況は不透明で
す。弾薬庫建設では火薬類取
締法に基づく保安距離を保つ
必要があり、市街地に近い場
所での増設は容易ではありません。

同省は保管する弾薬の種類を明らかにしていませんが、大半は敵基地攻撃能力を持つ長射程ミサイルとみられます。26年3月までに健軍駐屯地(熊本県)に射程約1000キロに延ばす12式地对艦誘導弾能力向上型を、富士駐屯地(静岡県小山町)に高速滑空弾を配備し、以降も全国で配備を加速する計画です。

海自那覇航空基地(那覇市)と陸自三軒屋駐屯地(岡山県)にも新設が可能なかどうか検討する調査を行います。那覇航空基地は那覇空港に隣接し、三軒屋駐屯地は住宅や大学の近くに位置しています。



保養所(右)に路地をはさんで迫る大分分屯地のフェンス(左)。フェンス内には「火気厳禁」の看板が立つ。

26年度案 鹿屋・呉など初計上

整備場所が決定している弾薬庫と長射程ミサイルの配備地



※12SSM=12式地对艦誘導弾能力向上型

辺野古警備費 1日2100万円超

総額883億円投入

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う警備費をめぐり、建設工事に着手した2014年7月から25年12月までの契約金額が約883億円にのぼったことが防衛省沖繩防衛局への取材で分かった。新基地建設は、大

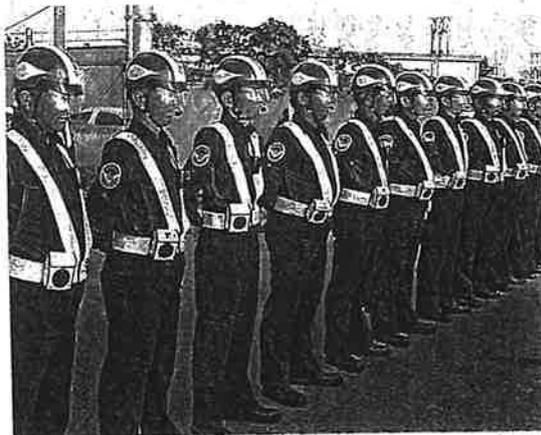
■契約中の警備業務(辺野古)

件名	契約期間
本部地区(R6)(その1)	2024年11・27～26年3・15
本部地区(R6)(その2)	25年1・24～26年3・15
陸上 シュワブ(R7)	25年9・18～27年3・15
本部地区(R7)(その1)	25年11・29～27年3・15
本部地区(R7)(その2)	25年11・29～27年3・15
海上 シュワブ(R5)	23年9・2～26年2・28
海上 シュワブ(R7)	25年10・18～27年3・15
件名	業務相当額※
シュワブ(H26)仮設工事	約78億円
シュワブ(H27)傾斜地掘削・新設工事(2工区)	約2億円
シュワブ(H29)埋め立て工事(2工区)	約46億円
シュワブ(H29)埋め立て工事(3工区)	約33億円

※23年の取材時の金額

浦湾側の軟弱地盤改良工事が6月以降半年以上中断するなど破綻が明白であるにもかかわらず、建設に反対する市民の運動を監視・弾圧するために巨額の税金がつき込まれ続けています。同防衛局によると、陸上と海上での警備業務をそれぞれ業者と契約。陸上業務が19件で約46.4億円、海上業務が11件で約41.9億円となっており、単純計算で1日あたり約2101万円に達しました。24年末時点での契約件数・総額は陸上と海上を合わせて

市民の監視・弾圧続く



辺野古の工所用ゲート前に整列する警備員ら＝2025年12月23日、沖縄県名護市

25件で約768億円でしたが25年末時点で契約は5件増え、総額は約115億円増加

また、埋め立て工事契約の中でも警備業務を実施。防衛局は工事全体の金額から警備業務に係る金額を正確に示すことは困難としています。23年の取材で、警備業務に相当する金額は計約159億

円だと回答しており、これを合わせると、警備費の総額は約104.2億円にのぼります。防衛省は19年に、埋め立て工事の総工費約9300億円のうち警備費用は約1700億円だと試算しましたが、新基地の完成がまったく見通せないなか、すでにその半分以上が費やされました。「警備」という名の弾圧・監視は抑制されるどころか強化学される一方です。工事車両が出入りする辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前に

無駄遣いやめ市民生活救済を

沖縄県統一連の瀬長和男事務局長の話、警備が過剰で無駄遣いでしかない。それだけの予算でどれだけの生活困窮者を救えるか。軟弱地盤の工事もできないのに警備費用が増え続けているのは、何が何でも建設を止め、

加え、防衛局が24年10月に県との協議を一方的に打ち切つて着手した、美濃川(みじやがわ)の水路切り替え工事の現場に通じるゲート前でも行われています。さらに新基地建設に使う土砂の搬出が強行されている本部港川地区(同県本部町)、名護市安和(あわ)、うるま市宮城島でも実施。加えて、米軍ヘリパッド(着陸帯)建設が強行された東村高江でも、20年7月末で工事が完了したにもかかわらず、警備が続いています。

行し、沖縄を戦場にするという政府の考えの表れです。予算は米国のためではなく、生活に苦しむ市民のために使うという観点からも名護市長選での、おながクミ子定候補の勝利に向け頑張りたい。

新党「食品消費税率ゼロ」

立公「中道改革連合」が発足

立憲民主党と公明党は16日、2月8日にも投票となる次期衆院選の選挙協力に向けて新党「中道改革連合」を結成した。基本政策に物価高対策として食料品にかかる消費税率ゼロを盛り込む方向で調整している。赤字国債に頼らない財源確保を前提にする。(関連記事3面に)

財源、赤字国債に頼らず

立民の野田佳彦、公明の斉藤鉄夫両代表が16日、国会内で記者会見した。斉藤氏は「中道は生活者の生活を第一に考え

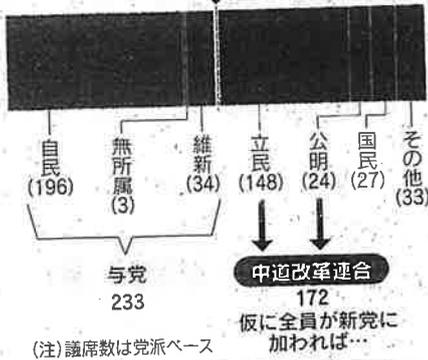
院議員は148人だ。野田氏は「できるだけ多くの人に入ってもらいたい」と述べた。新党の綱領や基本政策は19日に発表する。野田氏は衆院選公約に「生活者ファーストの視点として消費税の減税は入れた」と語った。「赤字国債を発行しないで財源を提示しながらやる一歩点がある」とも述べた。社

会保険料の減免も政策に据える方向だ。自民党と日本維新の会も食料品の消費税率減税を視野に法制化の検討を行っている」と記した。



記者会見で新党名が書かれたボードを持つ立憲民主党の野田代表(中央)と公明党の斉藤代表(右から2人目)ら(16日、国会内)

衆院の各党議席数(計465)
過半数(233)



立民と公明は安全保障政策などで保守色を強める高市早苗政権に対し、中道勢力の結集で対抗する。斉藤氏は「中道の勢力を日本の政治の真ん中に置くことが非常に大

事だ」と訴えた。野田氏は16日のテレビ朝日番組で、衆院選の擁立目標数に関し「出来るだけ空白区を埋めない」と比例票が出てこない。200人くらい出したい」と言及した。衆院選で公明は全ての小選挙区から撤退し、立民出身の候補を応援する。代わりに公明出身者を比例代表名簿で上位にする方向だ。斉藤氏は同番組で、衆院選で中道改革連合が勝利し政権交代が実現した場合「野田氏が(首相に)なるのが憲政の常道だ」と述べた。自民党は公明との連立政権時代に得ていた公明票を失う公算が大きい。日本経済新聞が24年衆院選の結果をもとに調べたところ、小選挙区の自民党現職のうちおよそ2割が次期衆院選で苦戦する可能性がある。

志位議長次期総選挙へ不出馬

議長として引き続き責任はたす

日本共産党の志位和夫議長は16日、国会内で記者会見し、次期総選挙への不出馬を表明しました。志位氏は「引き続き党の議長として、日本共産党の発展、世



記者会見する志位和夫議長 16日、国会内

の中を良くしていくために、力をつくしていくことには変わりはありません。直面する総選挙に対して

も、日本共産党の勝利のために、全国のみならず、予定候補者のみなさんと心を一つに、頑張り抜く決意です」と語りました。

志位氏はこの判断について、「私自身の心の中では、2024年1月の第29回党大会で現在の体制をつくったときに、だいたい決めていたことでした」と説明。新体制のもと、国政では田

村智子新委員長が党を代表する役割を担うことを確認したことを踏まえ、国会の議長も次の方にバトンタッチすることが当然と考えてきたと明らかにしました。

志位氏は「今後も議長として、外交、理論、党建設、国政など、党のあらゆる分野で必要とされる責任を果たしていく決意です」と語りました。

志位氏は1993年に旧衆院千葉1区で初当選し、以後11期33年にわたり衆院議員として活動しました。

歴代17人の首相と論戦し、代表質問60回、予算委員会や特別委員会の総括質疑・

基本的質疑などの質問に46回、党首討論に28回立ったことなど、「この33年間の日本の政治が直面した根本問題について、正面からの論戦をしてきたと思いま

す」と振り返り、有権者や黨員、後援会への感謝を表明しました。

自民党の劣化がすすむもと、日本共産党の役割はいよいよ大きい

会見では、記者から33年間の国会活動への感想を問われて、「1990年代、2000年代、10年代と、時代を繰るにしたがつて、自民党政治の劣化がすすみ、かつて自民党がもつて

いた活力を失ったと感じます」と語りました。

1990年代の橋本龍太郎首相との論戦では「橋本さんは官僚まかせにせず、正面から答えてきました。立場は異なってもかみ合った論戦で、爽やかさも感じました。そういう点では自

民党の活力を感じたものでした」と強調。2000年代の小泉政権は弱肉強食の新自由主義やイラク派兵を強行し、正面から対決した

が、02年の日朝平壤宣言を交わした際には、党首会談でこれを高く評価し、この

一点では協力してきたことを語りました。10年代の安倍政権については「冷静で論理的な議論がいよいよなくなつた」と指摘。とりわけ、安保法制の強行について「戦後最大

の汚点です。憲法という国の土台でモラルハザードを引き起こした責任はきわめて大きい」と批判しました。

さらに、高市政権の衆院解散の動きをはじめ、この間の自民党政権が相次いで超短期解散・総選挙を強行してきたことに触れ、「国の進路をめぐる正々堂々の論戦に耐えられないところ

まで、自民党政治は行き詰まり、劣化している」と指摘。その根拠に「財界中心」

「アメリカ力いなり」の政治システムをあげ、「この根本から日本の政治を変えるときが来ています。この

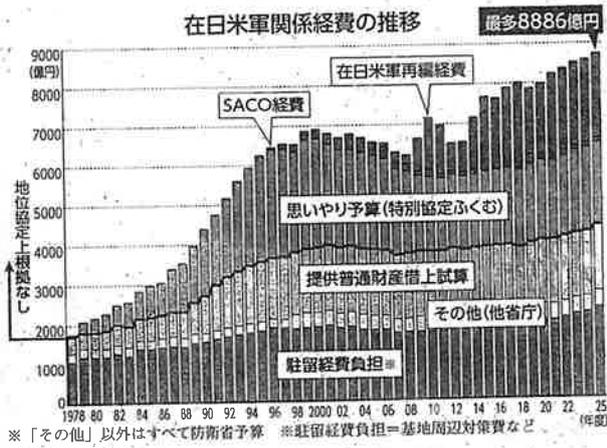
仕事を担うことができる日本共産党の役割はいよいよ大きい。総選挙での躍進を必ず果たしていきたい」と語りました。

↓会見の冒頭発言②面

25年度在日米軍関係経費 過去最大8886億円

日本政府が2025年度の当初予算に計上した日米軍関係経費の総額が、8886億円に達したことが防衛省への取材で分かりました。5年連続で過去最大を更新。さらに25年度補正予算にも、馬毛島(鹿児島県西之表市)の米空母艦載機離着陸訓練(FCLP)場など3451億円が計上されており、実際には1兆円を大きく超えます。

米軍は欧州、韓国、中東など、これだけ巨額の駐留経費を全世界に基地を置いていま、費を負担している国は日本以外にありません。



思考停止の追隨で膨張続く 軍事費



※日本政府は22年度から「同盟強靭(きょうじん)化予算」と称している

高市政権の下、かつてない大軍拡が狙われています。米国言いに従って拡大してきた軍事費の全体像を、シリーズで検証します。

関連の面

「円高」を口実にした米軍への追加負担が、異常な円安が進む現在も増え続けています。まさに思考停止の対米従属です。

条約・協定上の支払い義務があるとされるものにも、▽米軍車両の高速道路利用料▽米艦船・航空機の港湾・空港利用料▽「公務」中に発生した米軍関係の事件・事故の補償▽本来は米側が支払うべき事件・事故の被害者への補償の立て替えなど、不当なものが数多く含まれています。

外にありません。防衛省は「在日米軍関係経費」として、自治体への補償など基地対策費に加え、▽在

徹底説明 軍事費

日米軍駐留経費(米軍思いやり予算など)▽在日米軍再編経費▽SACO(沖縄に関する日米特別行動委員会)経費(97年度から)▽在日米軍関係経費(2006年度から)といった、地位協定上も支払い義務のない費目が増え、違法建築のように負担を拡大してきました。

在日米軍再編経費では、総額2.5兆円以上とされる沖縄県名護市辺野古の米軍新基地、すでに1.3兆円を超えた馬毛島の米軍訓練場、さらに米領グアムでの基地建設など、世界に類例のない負担を重ねています。欧州では、米軍のインフラ整備費は基本的に米側負担です。

「沖縄の基地負担軽減」などと称して、▽沖縄に関する日米特別行動委員会(SACO)経費(97年度から)▽在日米軍関係経費(2006年度から)といった、地位協定上も支払い義務のない費目が増え、違法建築のように負担を拡大してきました。

高市内閣の閣僚が2021～2024年に集めた企業・団体献金

順位	氏名	合計額	うち パーティー 収入の割合
1	茂木敏充外務相	約4億6200万円	58%
2	林芳正総務相	約4億400万円	66%
3	小泉進次郎防衛相	約2億5700万円	83%
4	高市早苗首相	約2億3300万円	49%
5	片山さつき財務相	約2億2600万円	97%
6	金子恭之国土交通相	約2億2500万円	70%
7	城内実経済財政相	約2億2200万円	65%
8	上野賢一郎厚生労働相	約2億500万円	56%
9	松本尚デジタル相	約2億円	83%
10	木原稔官房長官	約1億5800万円	34%
19閣僚の合計金額		約31億1600万円	65%

(政治資金収支報告書から作成。10万円単位を四捨五入。合計額はパーティー収入を含む金額)

高市内閣の全閣僚4年間で

本紙は総務省と都道府県選挙管理委員会が公開した閣僚の関係政治団体の政治資金

高市早苗内閣の閣僚19人が2021～24年の4年間に集めた企業・団体献金が、合計約31億1600万円にのぼることが本紙の調べで分かりました。このうち政治資金パーティーによる収入が65%を占めます。高市首相は、昨年の臨時国会で政治腐敗の根源である企業・団体献金の規制について、「そんなこと」と言い放って背を向けました。しかし自身が閣僚に任命した議員が巨額の企業・団体献金を集めてきた実態が明らかになったことで、その姿勢があらためて問われます。(二浦誠)

企業・団体献金31億1600万円

65%がパーティー収入



高市首相はパーティーでも企業・団体献金を集めています—2018年(高市氏の公式サイトから)

収支報告書を21年から4年分調査しました。各閣僚が持つ複数の政治団体間で献金のやりとりがあった場合は除外して集計。パーティー収入は事実上の企業・団体献金にあたるため合計額に含めました。

2億円超9人

4年間で2億円を超えた閣僚は9人。1位は茂木敏充外務相で約4億6200万円。2位が林芳正総務相の約4億400万円。3位は小泉進次郎防衛相で約2億5700万円。高市首相は4位で約2億3300万円を集めています。1～4位まではいずれも自民党総裁選に複数回出馬しています。集金力の高さが自民党内での影響力の大きさに比例している形です。

高市氏は企業・団体献金を自身が代表の自民党奈良県第2選挙区支部で集めています。このうちパーティー収入は49%です。高市氏の支部は24年に政治資金規正法が定められた上限を超える献金1千万円を鳥羽珈琲(東京都)から受

透明度がゼロ

他方、企業・団体献金のうちパーティー収入が占める割合の高さでみると1位が片山さつき財務相で97%。2位は小泉氏と松本尚デジタル担当相の83%です。パーティーだけで片山氏は約2億1900万円、小泉氏が約2億1200万円、松本氏は約1億6600万円を集めています。しかしいずれもパーティー券購入者名がまったく出ておらず、透明度がゼロになっています。

パーティー券の購入者名が収支報告書に記載されるのは現行20万円超からです。このため収支報告書に記載されにくい企業はパーティー券購入を事実上の献金とする傾向があります。

けていました。高市氏は問題があることを認め、上限を超えた分の250万円を昨年11月に返金したとしています。パーティーは自民党派閥による裏金事件で、裏金をつくる「装置」であることが明らかになりました。パーティー収入だけみると1位が茂木氏の約2億7000万円、2位が林氏で2億6600万円でした。パーティー収入上位の閣僚は1年間に複数回のパーティーを開く手法をとっています。林氏は23年の1年間で12回もパーティーを開いていました。

衆院選 来月8日投開票

首相「23日解散、積極財政問う」

食品消費税 2年ゼロ

高市早苗首相は19日、首相官邸での記者会見で、通常国会の召集日となる23日に衆院を解散する意向を正式に表明した。衆院選の日程は27日公示―2月8日投開票となる。積極財政など主要政策の実現に向けて「改革をやりきるには政治の安定が必要だ」と強調した。食料品を2年間、消費税の対象にしない考えを示した。(関連記事2〜4面に)

財源詳細示さず

首相は自民党と日本維新の会の連立政権の枠組みに関し、勝敗ラインを「与党で過半数」と設定した。「高市早苗が首相

でいいのかどうかを国民に決めていただく。首相としての進退をかける」と述べ、政権を選択する選挙であると訴えた。衆院選は2024年10月以来で1年4カ月ぶり。小選挙区289、比例代表176の計465

議席を争う。解散から投票まで16日間と戦後最短の短期決戦となる。4年間の衆院議員の任期折り返し前の解散となる。「責任ある積極財政」や安全保障政策の強化を挙げ「新しい経済財政政策をはじめ、重要政策の大転換だ」と説明した。「国民に正面から示し、是非について堂々と審判を仰ぐことが民主主義国家のリーダーの責務だ」と強調した。

消費税減税を巡って、

そのうえで関連法案の年度内成立や暫定予算の産(GDP)比を引き下計上で、高校の無償化や給食無償化は26年4月から開始をめざすと表明した。「むしろ選挙で国民の信任を賜ることができれば、その後の政策実現のスピードを加速でき」と訴えた。

維新との連立合意文書に明記したことに触れ「私自身の悲願だ」と唱えた。財源の詳細は明示しなかった。「補助金や租税特別措置の見直し、税外収入などといった歳入・歳入全般の見直しを考えられる」と例を挙げた。特別公債に頼らないと明言した。

物価高に苦しむ中低所得者の負担を減らすため、社会保障改革を議論する超党派の「国民会議」で制度設計を進める意向を示した。5日の年頭記者会見で1月中の開催を明言したものの、衆院解散・総選挙のためにめどがたたなくなつた。「財源やスケジュールの在り方など実現に向けた検討を加速する」と話した。

予断することはしないが、中国側とは意思疎通を継続しながら今後も利益の観点から、冷静に適切に対応をしていく」と強調した。



記者会見で衆院解散を表明する高市首相(19日、首相官邸)

首相会見のポイント

- 1月23日に衆院を解散。27日公示、2月8日投開票
- 与党で過半数を目指す。首相としての進退をかける
- 改革には政治の安定が必要
- 連立の枠組みや、「責任ある積極財政」への転換問う
- 飲食料品は2年間に限り消費税の対象としない
- 「国民会議」は消費税減税の財源や給付付き税額控除の制度設計を議論
- 今回の衆院選は「自分たちで未来をつくる選挙」
- 中国に関し経済的威圧の動きに言及
- 立民と公明の新党結成は選挙目当てと批判。国民民主には26年度予算案の賛成を期待

物価超す賃上げ「社会的要請」

経団連、春季交渉へ指針

ベア検討は「スタンダード」

経団連は20日、2026年の春季労使交渉(春闘)の基本指針を発表した。インフレが続くなか、物価上昇率を上回る賃金の伸びが「社会的に求められている」と明記した。基本給を底上げするベアスアップ(ベア)実施の検討を「賃金交渉におけるスタンダード」として位置づけた。

26年春の労使交渉を巡り経営側の考えをまとめ「経営労働政策特別委員会報告」を公表した。経団連の長沢仁志委員長(日本郵船会長)は「各企業が積極的に検討・対応し、賃金引き上げの力強いモメンタム(勢い)のさらなる定着の実現に

貢献する」と、今年の経団連報告の位置づけを説明した。経団連は賃上げについて23年を起点、24年は加速、25年を定着としてきた。26年の経団連報告では賃上げの力強いモメンタムの「さらなる定着」を掲げた。「社会的責務としてその先導役を果たすとの覚悟をもって今年の春闘に臨む」と記した。厚生労働省によると、25年11月の物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比2.8%減で、11カ月連続のマイナスに



記者会見する経団連の長沢仁志委員長(20日、東京都千代田区)

経団連の経団連報告のポイント	
賃上げ	実質賃金の安定的なプラス化の実現が社会的に求められている
	ベア実施の検討が賃金交渉におけるスタンダード
	「適正な価格転嫁と販売価格アップの受け入れ」が社会的規範として浸透することが求められる
	(連合の春闘方針について) 基本スタンスや認識の多くは経団連と一致
働き方	労働時間法制の時間外労働の上限規制は今後も堅持すべき
	裁量労働制拡充は喫緊の最重要課題

記者会見する経団連の長沢仁志委員長(20日、東京都千代田区)は「賃上げは、26年の春闘でベアと定期昇給を合わせた賃上げ率を全体で「5%以上」とする目標を掲げる。連合の集計では24、25年の賃上げ率は2年連続で5%を超えた。長沢氏は26年の連合の賃上げ目標について「賃上げし、賃上げし、賃上げし」というベクトルは(経団連と)合っており、評価はしている」と述べた。

り、評価はしている」と述べた。民間シンクタンクの予測では、26年の賃上げ率は5%前後が多い。長沢氏は今回の賃上げ率について「そのあたりに落ちていくと、賃上げのペースが落ちていくと期待している」と話した。

経団連が掲げる賃上げのため、「適正な価格転嫁と販売価格アップの受け入れ」が社会的規範として浸透することが求められる」と強調した。柔軟な働き方の実現にも言及した。政府に対して「喫緊の最重要課題」として裁量労働制の拡充を求めた。長時間労働の是正と働き手の健康確保を前提に裁量労働制の対象業務を労使で決められる仕組みの創設を要望した。時間外労働の上限規制は「今後も堅持すべき」と指摘した。

賃上げ手法はベアを柱に据えた。25年は「ベアを念頭に置いた検討が望まれる」としていた。26年はベア実施の検討が賃金交渉における「スタンダード」であると踏み込んだ。これまで「スタンダード」と表現したことはない。複数年にわたる賃金の底上げを目指す姿勢も示した。連合は26年の春闘でベアと定期昇給を合わせた賃上げ率を全体で「5%以上」とする目標を掲げる。連合の集計では24、25年の賃上げ率は2年連続で5%を超えた。長沢氏は26年の連合の賃上げ目標について「賃上げし、賃上げし、賃上げし」というベクトルは(経団連と)合っており、評価はしている」と述べた。

衆院選公示 1285人立候補

財政拡大・分配訴え

来月8日投開票

第51回衆院選が27日に公示(3面きょうのことば)され、1285人が立候補した。「責任ある積極財政」を掲げる高市早苗政権への信任を問う選挙になる。自民党と日本維新の会による連立政権への評価も争点になる。2月8日の投開票に向けて、与野党が消費税減税を含む物価高対策や安全保障政策をテーマに論戦を交わす。

衆院選は2024年10月以来、およそ1年3カ月ぶり。自民・公明両党の連立解消を受けて25年10月に発足した自維連立政権の下で初の国政選挙となる。衆院議員の任期折り返し前の解散総選挙はまれだ。高市首相(自民党総裁)が23日の通常国会冒頭で衆院解散したことに伴う超短期決戦になる。小選挙区289、比例代表176の計465議席を争う。日本経済新聞



中道・野田共同代表

自民・高市総裁



国民民主・玉木代表

維新・吉村代表



ゆうこく 原口共同代表

れいわ 大石共同代表

共産 田村委員長



みらい 安野党首

社民 福島党首

保守 百田代表

参政 神谷代表

党派別立候補者数

	合計	小選挙区	比例代表	公示前力
自民	337	285	319(267)	198
中道	236	202	234(200)	167
維新	89	87	86(84)	34
国民	104	102	103(101)	27
共産	176	158	23(5)	8
れいわ	31	18	25(12)	8
ゆうこく	18	13	18(13)	5
公立	0	0	0(0)	3
明政	0	0	0(0)	2
保守	190	182	55(47)	2
社民	20	6	20(6)	1
みらい	15	8	15(8)	0
ら派	15	6	15(6)	0
所属	13	11	2(0)	0
無所属	41	41	-	10
合計	1285	1119	915(749)	465

(注)カッコ内は小選挙区との重複立候補者数。合計は重複立候補者数を除く

維持できる議席を確保ラインとする。首相は与党が過半数に届かなければ「即刻退陣」と明言している。

自民は高市内閣の高支持率を追い風に、議席数の積み上げを狙う。与党が安定して国会運営するのに必要な「安定多数」や「絶対安定多数」を得るにはそれぞれ243議席、261議席が必要。前回24年の衆院選で連立を組んでいた自民と公明の合計で過半数に届かず、少数与党になった。25年10月の高市政権発足にあわせて連立相手が維新に代わり、無所属の与党会派議員を合わせてかろうじて過半数を有していた。参院はなお少数

与党の状態でも国会運営は不安定なままだ。立憲民主党と公明が結党した「中道改革連合」は公示前、167議席を有していた。野田佳彦共同代表は「170ほどのもの」との議席数を上回る必要がある。比較第1党に届くような結果が出せるように頑張りたい」と述べた。

多党化で与党と主要野党の候補が一騎打ちの構図になった選挙区は全体の2割未満にとどまる。連立を組む自民と維新は原則として候補者を調整

せず、関西や首都圏を中心に候補者がぶつかる。86の選挙区で競合する。各党は物価高対策を軸に、消費税減税など分配政策を公約で重視する。自民は2年間に限り食料品を「消費税の対象としない」検討を加速する方針を公約した。首相は今年の臨時国会に関連法案を提出し、26年度中に減税を実現する意欲を示している。インフラ整備や防災対策の「危機管理投資」を強調する。

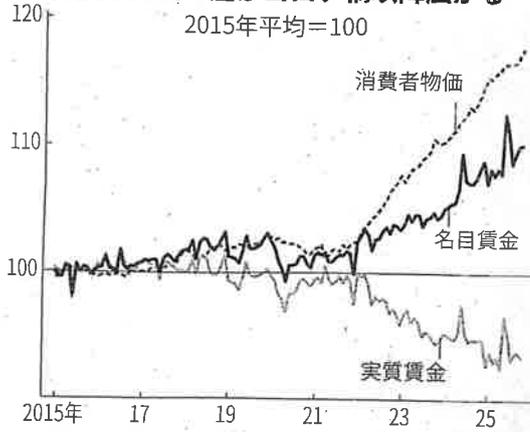
維新は社会保険料引き下げに向けた社会保障改革を柱に据える。自維の連立政権合意書に盛り込んだ副首相構想や衆院議員の定数削減も訴える。中道は「生活者ファースト」を掲げる。秋からの恒久的な食料品の消費税ゼロを打ち出したほか、若者や学生が利用できる賃貸住宅の家賃補助も前面に出す。

国民民主党は「もっと手取りを増やす」とうたった。社会保険料の負担軽減策や住民税、所得税の減税を並べた。共産党は消費税率の5%への引き下げと段階的な廃止を求め、新連組は廃止をそれぞれ主張する。

減税日本・ゆうじん連合、参政党、日本保守党、社民党も消費税の引き下げや廃止を唱える。チルムみらいは消費税減税よりも、社会保険料の引き下げを重視する。

お断り 選挙期間中は公正を期するため、写真中の政党や候補者名を画像処理して消す場合があります。

物価と賃金の差がコロナ禍以降広がる



(注) 季節調整値、厚労省資料から作成

春季労使交渉スタート

27日公示の衆院選で与野党が掲げる消費税減税は実質賃金の指標も左右する。民間エコノミストの試算では、食料品にかかる軽減税率をいまの8%からゼロにするとインフレ率は2・1ポイント縮まれ、その結果、実質賃金の伸びが押し上げられる。浮揚効果は1年に限られ、持続性は乏しい。自民党は食料品にかかる消費税について「2年間に掲げる。高市早苗首相

食品消費税ゼロなら…

- ◆ 実質賃金が上昇
- ◆ 効果は1年限り

(自民党総裁)は26日、2026年度中の実現に向けて秋の臨時国会に連法案を提出する意向を示した。連立を組む日本維新の会は2年間にゼロの実現を掲げる。立憲民主党と公明党が立ち上げた中道改革連合は、26年秋から食料品について恒久的にゼロとすると訴える。国民民主党は賃金上昇率が物価プラス2%で安定するまで一律で5%消費減税すると掲げる。参政党や共産党は、いわし新選組は段階的や即時の廃止を唱える。第一生命経済研究所の

新義貴氏に試算を依頼したところ、いま8%の食料品の軽減税率をゼロとした場合、持ち家の家賃換算分を除く消費者物価指数の伸びを2・1ポイント押し下げる効果が見込める結果となった。実質賃金は名目賃金から物価の変化を差し引いて算出するため、実質賃金には押し上げ効果となる。減税が実現したとしても、効果は1年に限られる。2年目には前年同月比で見れば物価の下押し効果は消える。2年限定で減税し、3年目に税率を8%に戻せば、物価を押し上げて実質賃金を圧迫する。

新義氏は「減税に乘じて値上げをすれば減税効果は限られる。財政規律の緩みに対する懸念で円安が大幅に進めば物価は押し上がる」と指摘する。実質賃金の浮上には賃上げ持続の土台となる安定的な成長が欠かせない。消費減税巡り「財源明確化を」経団連会長

経団連の筒井義信会長は27日の記者会見で、衆院選の公約で与野党が食料品の消費税ゼロなどを掲げていることについて「代替財源の明確化が必須だ」と述べた。金融市場の信頼維持と、社会保障制度の持続性を確保することが「消費減税の実施の大前提でなければならぬ」と強調した。筒井氏は消費税に関して「これまで社会保障制度の重要な安定財源だと位置づけられてきた」と指摘した。各党に対して「市場の信頼が得られ、社会保障制度の持続性について有権者が納得できるような説明をぜひしていただきたい」と要望した。